



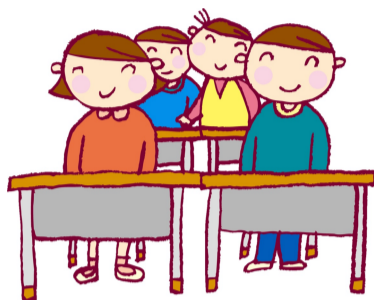
小・中学校に エアコンの設置を

異常気象の中で、エアコンの設置は緊急課題となっています。一宮市、扶桑町などエアコン設置に踏み切る自治体が増えてきました。市内小・中学校15校、290教室のエアコン設置にかかる費用

市議 森 ケイ子

は概算で7億8千万円とのこと。早急に準備委員会を立ち上げ、検討を始めること。必要な資金を確保するため、今年度より基金の積み立てを行うよう提案しました。

「洋式トイレの全校設置など、校舎改修の優先順位について検討し、計画を立てる必要があり、エアコン設置にかかる費用やランニングコスト、設置手法などについて検討を始める。」との答弁でした。



職員向けに手話の研修を = 聴覚障がい者への支援について =

聴覚障がい者のみなさんと懇談会を行いました。その懇談の中から要望のあった切実な問題について市の見解をいただきました。

①火災警報器や防災行政無線が聞えないとの訴えに対しては

「火災警報器については、光や振動で火災を知らせる警報器が開発されており、福祉用具の助成制度もある。今後啓発に努めていく。防災行政無線に代わるものとして、あんしん・安全ねっとメールを利用できるよう出前講座などで普及をすすめていく。」との答弁でした。

②窓口で簡単な手話で対応出来るよう職員研修で手話教室ができないかと質しました。

「職員を対象とした研修について、今後検討していきたい」との答弁でした。

資源ごみ回収の支援制度を

来年度、資源ごみ回収拠点を環境事業センター内に月曜から土曜日まで開設する計画が発表されました。忙しい平日早朝に、資源ごみを各地域の回収場所に出すのが負担となっている現役世代には朗報です。

この開設に合わせ、資源ごみを自力で排出困難な高齢者世帯に対し、玄関先まで集めに行く支援制度を具体化するよう求めました。すでに多くの自治体を実施しています。

市は、「超高齢社会を見据え、関係部局とも連携をとり実情を把握し研究していく」との答弁でした。

また、資源ごみ回収拠点については日曜日も開設するよう提案しました。

耐震シェルターの普及促進を

熊本地震災害で、住宅の耐震性が改めて重要視されています。江南市の住宅耐震化率は県下平均より10%も低く約75%。無料耐震診断を実施した住宅のう

ち48%が判定値0.4以下の極めて耐震性に劣る状態で、直下型地震への備えが足りません。しかし多くの高齢者世帯では、耐震補強工事は高額すぎて実施できず、建て替えることもできません。

市民の命を守るため、寝室、居間などの1室だけを耐震空間に補強するのが耐震シェルターです。30万円程度の補助制度があり、比較的安価で簡易に施工



市議 かけの 掛布まち子

できます。これを、あらゆる機会をとらえて積極的にPRし住宅リフォーム助成制度とも連携させ普及するよう求めました。

「補助対象となるシェルターメーカーも増えている。無料耐震診断申し込み時に紹介し、啓発に努める。また、住宅リフォーム助成の復活は検討する」との答弁でした。



6畳間の中に作られた耐震シェルターの施工例



協会健保と協定締結 で市民の健康増進を

協会健保は、中小企業の従業員とその家族らが加入する健康保険協会で、市内で29,973人が加入し、市の人口の約30%を占めています（平成27年3月）。

市議 東 よしき

協会健保加入の被保険者16,133人については、特定健康診査をほぼ100%が受診していますが、扶養家族で健康診査の受診対象となる40歳以上の受診率は約25%とのこと。

県内では4月1日時点で24市町が、「協会健保愛知支部」と協定を結んで、特定健康診査やがん検診の受診の促進、健康情報等の共有による健康づくり普及



啓蒙、健診結果等の分析及び調査研究など市民の健康増進につながる取り組みが行われます。江南市も協定締結を進めるよう要求しました。

市は「協力体制の構築に努めていく」との答弁でした。

下水道使用料 4年後に値上げか

平成32年度にむけて下水道事業の会計制度を企業会計に移行する準備が進んでいます。現在の下水道事業は、まだまだ初期の建設拡張段階のため、使用料だけでは事業は成り立たず、一般会計からの繰入が行われています。企業会計になれば、使用料で事業を運営することが要求され料金値上げが予測されます。

下水使用料金が見直されるのかと質したところ、「企業会計移行後においても、そうした状況がただちに変わることはない。現時点での値上げは考えられない」との答弁でした。